

財政福祉委員会(10月24日) 山口清明議員

財政見通し・・・減税すればいっそう収支不足 10%減税の条例・請願は「継続・保留」

継続審査になっていた「減税条例」と河村サポーターズが提出した「減税の実施を迫る請願」が10月24日の財政福祉委員会で審査され、いずれも「継続審査」となりました。

来年度の収支不足は363億円

当局から2015年度までの財政収支見通しが示され、来年度は、「減税」を行えば158億円の歳入減など363億円の収支不足となり、行革や基金の取り崩しなどを行ってもなお76億円の見込みが立っていないことが明らかになりました。減税額は2013年度223億円、2015年度で229億円を見込んでいます。

山口議員は「円高で儲かった企業が減税で潤っている。減税を継続しても経済効果が生まれにくいという予測になっている」と指摘し、当局も「減税の効果はわからない」と答えました。山口議員は「大企業減税より、経済・雇用効果のある政策を」と求めました。

2012年度の一般会計収支見通し

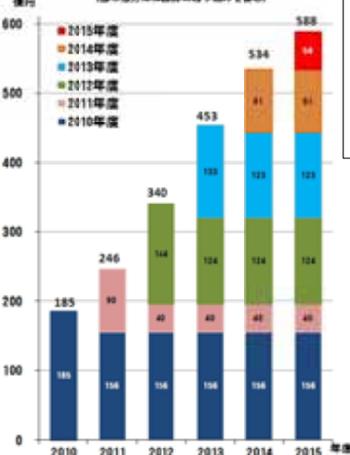


退職金などまだまだ削れる (減税)

自民党も「減税が人の命より優先している。堤防が液状化したら大変。さらにシーリングをやれといわれても限界」と指摘。減税日本の議員は「減税したから災害対策が出来なくなったわけでない。さらなる行革の余地はある。市職員の退職金を切りこんでいない」と自民に反論しました。

山口議員は「絞れというのが、市民生活に新たな負担が避けられないのが行革、

行財政改革による削減額累計見込



市民の命を脅かす。民営化等で不安定雇用を増やしたことこそ反省すべき」と指摘しました。

震災後でも減税が一番、行革のため(減税)

請願審査にあたり、山口議員は「震災が起きて、経済状況や財政状況が変わっても減税優先か」とただすと、減税議員は「そのとおり」「行革をすすめるために必要」と答弁。庶民減税の公約はどうするのかとただすと「一律税率で出来ない。減税の波及効果で経済が回る。波及効果で景気が良くなる」「たくさん納めた人にたくさん返す」と答えました。山口議員は「行革で民間に発注していた仕事も減らした」と指摘し、請願の不採択を求めました。

ひとり親手当も仕分けの対象に

減税の議員が「母子家庭だったので減税で3000円返って来てうれしかった」と涙ながらに語りましたが、山口議員は「ひとり親手当(1年目は月額9000円)と減税はどちらが多いのか。減税のためにこの手当も行革で削るつもりか」と指摘。減税のお涙議員は「手当はありがたかった。減るのは問題」と答えざるをえませんでした。

10月25日 毎日新聞

市民税10%減税 請願採決見送り
名古屋市議会 山田真奈美委員(減税)は法人市民税については「減税を魅力の一つとして企業を呼び、雇用が生まれる」と主張。個人市民税では「たくさん税金を納めた方にその分だけお返しするのが減税の精神」と述べ、低所得者への恩恵について「そもそも税金を納めないことが非課税世帯への対応策だ」と説明した。
また、鶴岡春美委員(民主)は「財政状況が厳しい今、減税の実施時期に疑問を投げ掛けた。一方、宇佐美久愛委員(減税)は市議選前の10年度の減税を振り返り「主婦としてありがたさを感じた」と述べた。
【福島祥】

(前略)
一方この日の委員会では議員間討議もあり、山口清明市議(共産)は「市長選の民意なので、震災があっても、経済状況が変化しても、財政事情に関係なく減税をやるのか」と減税日本側に質問。同党所属の松山豊一市議は「その通りです」と断言していた。
昇秀樹・名城大教授(地方自治)の話、震災以降、市民が求める施策は防災の充実などに変化している。減税を党名に掲げる市長が苦しい点はわかるが、環境の変化は市民も理解しており、勇気をもって、政策転換すべき時期が来ているのではないかと。(10月25日 読売新聞)